

第1427号

AFN-1427

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2022年 8/8 (月)

『中小企業・地域活性化施策へ 日商が意見・要望を公表』

日本商工会議所はこのほど、「2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」を取りまとめ公表した。現在、新型コロナウイルスの影響の長期化に加え、国際情勢の緊迫化や原油・原材料・食糧価格高、円安等による物価高騰により、地域の中小企業・小規模事業者は、極めて厳しい経営環境にある。本意見・要望は、全国の商工会議所からの意見を踏まえて取りまとめたもので、「物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応」を緊急要望事項としている。

また、「中小企業の自己変革・生産性向上に向けた支援」では、○中小企業の自己変革・生産性向上に向けた支援他、「ウィズ／アフターコロナの持続的成長・競争力強化に資する政策」では2050年カーボンニュートラルに向けた支援強化や○海外ビジネス展開支援他、「中小企業の活動を支える事業環境整備」では、消費税インボイス制度導入に関する十分な検証と普及・周知の徹底、制度改正や支援策の検討・実施、検証結果や中小企業経営の実態等を踏まえた制度導入時期の延長他、「地方創生の再起動」では、民間起点による公民共創のまちづくりの推進他、「大規模自然災害からの早期復旧・復興、東日本大震災からの復興・創生」等を求めている。

『令和の新しい国土づくり 国土審計画部会が中間まとめ』

国土交通省の国土審議会計画部会が中間とりまとめを行い公表した。同部会は新たな国土形成計画(全国計画)の策定に向け議論してきた。国土形成計画は、国土形成計画法に基づき策定される総合的かつ長期的な国土のあり方を示す計画。中間とりまとめは、令和の新しい国土づくりの方向性を示す計画を策定するためのもの。ポイントは、人口減少・少子高齢化、巨大災害リスクへの対応をはじめとした国土の課題について、新たな発想による令和版の解決の原理を、すべての課題に共通して取り入れることにある。解決の原理は(1)民の力を最大限発揮する官民共創(2)デジタルの徹底活用(3)生活者・事業者の利便の最適化(4)分野の垣根を越える(いわゆる横串の発想)。上記4原理の下で特に重点的に取り組む分野は〔1〕地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏〔2〕多様なニーズに応じあらゆる暮らし方と経済活動を可能にする世界唯一の新たな大都市圏〔3〕産業の構造転換・再配置により機能を補完し合う国土〔4〕住民自らが話し合い、官のサポートで人口減少下の適正な土地の利用・管理の方向性を示す構想の推進方策を強化して全国展開。以上を通じて持続可能な国土形成、東京一極集中の是正の実現などを期する。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



<夏期休業のご案内>

令和4年8月11日(木)から8月15日(月)まで休業させていただきます。
次回の発信は8月22日(月)の1428号です。よろしくお願いたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com